外国人とともに暮らす地域社会へ
―新潟県の現状と課題―

小澤　薫（新潟県立大学）

新潟県内の在留外国人数は、2020年に一時減少したものの、2024年12月末には2万2139人と過去最多を更新した（在留外国人統計）。県総人口に占める割合は1.02％で、全国平均の2.75％を下回っているが、県内の30市町村すべてに在住者がおり、出身国も134の国・地域に広がっている。国籍別では、以前は中国籍が最多であったが、2023年以降はベトナム籍が最も多くなっている。フィリピン、インドネシアも増加傾向にあり、とくにEPA（経済連携協定）締結国の伸びが顕著となっている。人数の多い順では、ベトナム、中国、フィリピン、韓国、インドネシア、ミャンマー、ネパール、タイの8か国で、全体の75％以上を占めている。在留外国人のなかで、1万4千人は労働者として働いており、また外国人を雇用する企業も増えている（新潟県における外国人雇用状況の届出状況）。在留資格別では、「技能実習」がもっとも多く外国人労働者の30.4％を占めている。こうした状況のなかで、「人材確保と人材育成を目的」とする「育成就労制度」への移行が進められている。

新潟県では、県・新潟県国際交流協会・新潟市中央区社会福祉協議会が、2023年に多文化共生推進を目的に、県内の外国人を対象とした実態調査を行った。きっかけは、新型コロナの影響により生活福祉資金貸付を必要とする外国人が増えたことであった。

調査では、「日本語を話せる」と答えた人が84.9％に上ったものの、専門用語への理解に不安を感じる人が多く、医療の場面では特に困難があることがわかった。それらをふまえて、新潟県国際交流協会では、8言語の通訳相談や多言語タブレット対応を行い、社会福祉協議会では「やさしい日本語」学習会を通じた地域とのつながりづくりを進めている。

コロナ禍後は、留学生や技能実習生、特定技能での外国人の流入が回復・増加しており、とくに介護分野などでは労働力としての期待が高まっている。在留外国人の生活不安の改善は、地域で安心して暮らすために不可欠である。県としても外国人の受け入れを積極的に進めるのであれば、外国人に限らず、労働条件・待遇の改善、安定雇用の確保、専門性を活かせる場の整備、就職後の教育・研修の充実が重要となっている。

一方で、永住者や定住者の高齢化も進んでいる。調査では、「自分や家族の葬儀・お墓」について、約半数が「考えていない」「わからない」「考えたくない」と回答し、身寄りの問題や地域とのつながりの希薄さが課題として浮かび上がっている。また、災害の備えについては、外国人に限ったことではなく、日本人についても災害や危機に対して自ら対策を講じている割合は高くない（平成25年度新潟県「夢おこし」政策プラン推進のための県民意識調査）。こうした課題と向き合い、地域の中で一緒に考えるしくみづくりが求められている。

今回の調査は、県、国際交流協会、社会福祉協議会、大学など多機関が連携し、外国にルーツを持つ人々の生活に目を向ける取り組みとして実施された。今後は、こうした動きを制度化・施策化し、「外国人に選ばれる自治体」として、企業や地域が一体となって受け入れの体制を整えていくことが期待されている。そして何より、誰もが安心して暮らせる地域づくりが求められている。

（おざわ　かおる）